

第1期総合戦略に係る基本目標・KPIの達成状況

参考 3

■ 基本目標

No.	指標名	単位	基準値		実績値		目標値(R元) c	目標進捗率 (b-a)/(c-a)	評価	未達理由等
			a		b					
1	若年者の雇用の場を創出(累計)	人	—	—	H27～R元年度	7,210	6,000人	120.2%	達成	
2	転出者数と転入者数の均衡	人	H26年	▲3,647	R元年	▲4,430	転出超過を半減	-42.9%	未達	○進学・就職時の若者流出が主な要因。引き続き、若者の雇用創出やUJIターン促進等に努める。
3	合計特殊出生率の向上	人	H26年	1.54	R元年	1.56	1.65	18.2%	未達	○未婚化等の進行や経済的理由など様々な要因が影響。 ○対策の効果が現れるまでには長い時間を要するため、今後も取組を推進していく。
4	元気生活圏づくり推進方針の策定	市町	—	—	R元年度	18	18 (中山間地域を抱える全市町)	100.0%	達成	

■ 重要業績評価指標 (KPI)

KPIの達成状況 (全140指標)	達成 82	概ね達成 14	未達 41	未公表 3	目標達成率 70.1%
----------------------	----------	------------	----------	----------	----------------

※概ね達成…達成の目途が立っているもの、過去平均値が達成しているものなど、達成に相当するもの

No.	指標名	単位	基準値		実績値		目標値(R元) c	目標進捗率 (b-a)/(c-a)	評価	未達理由等
			a		b					
政策の基本目標 I		産業振興による雇用の創出								
施策の柱 1		雇用を生み出す産業力の強化								
1	新規投資(企業誘致・規模拡大投資)件数	社	H26年	42	H27～R元年度	201	250社以上 (H27～31年累計)	80.4%	未達	○法改正で根拠となる指標がなくなる等で、件数が伸びず。第2期では指標を見直し。
2	石炭輸入量(年間)	万トン	H26年	1,174	R元年	1,273	1,670	20.0%	未達	○全国輸入量が近年横ばいとなる中、県輸入量は10%近く伸びているが、超大型船舶入港のための施設整備が継続中であることから未達となっている。
3	主要渋滞箇所数	箇所	H25年度	83	H27～R元年度	73	73	100.0%	達成	
4	国道・県道の整備完了延長(累計)	km	—	—	H27～R元年度	75.7	75	100.9%	達成	
5	島田川分水事業の進捗率	%	H26年度	4	R元年度	100	100	100.0%	達成	
6	工業出荷額(年間)	兆円	H25年	6.8	H30年	6.7	7	-50.0%	未公表	○R3年8月頃公表予定
7	医療関連分野での事業化件数(累計)	件	H26年度	1	R元年度	28	18	158.8%	達成	
8	環境・エネルギー分野での事業化件数(累計)	件	H26年度	0	R元年度	38	18	211.1%	達成	

No.	指標名	単位	基準値		実績値		目標値(R元)	目標進捗率	評価	未達理由等
			a		b		c	(b-a)/(c-a)		
9	再生可能エネルギーの発電出力	kW	H26年度	712,125	R元年度	1,364,313	1,000,000	226.6%	達成	
10	EV急速充電器の設置数(累計)	基	H26年度	122	R元年度	149	150	96.4%	概ね達成	○進捗状況が9割を超えており、今年度中にはEV等の普及状況により、目標値を達成する見込み。
11	リサイクル製品認定数	件	H26年度	406	R元年度	485	484	101.3%	達成	
12	水素ステーションの設置数(累計)	箇所	H26年度	0	R元年度	1	2	50.0%	未達	○普及初期段階であり設置が進んでいない。
13	水素利活用による事業化件数(累計)	件	H28年度	2	R元年度	26	12	240.0%	達成	
14	水素分野への県内中小・中堅企業参画数	社	H28年度	16	R元年度	27	27	100.0%	達成	
15	水素分野におけるコネクターループ・サプライヤー企業の売上額	千円	H28年度	0	R元年度	250,000	359,000	69.6%	未達	○水素関連製品の販売が想定を下回り未達となったものの、今後、水素社会の進展とともに増加が期待できる。
16	バイオ関連分野の事業化件数	件	H29年度	0	R元年度	2	2	100.0%	達成	
17	バイオ関連分野での研究開発等に係るグループ等の組成数	件	H29年度	0	R元年度	10	10	100.0%	達成	
18	バイオ関連産業推進協議会(仮称)への参画企業・機関等の数	社・機関	H29年度	0	R元年度	100	120	83.3%	未達	○目標値には届かなかったものの、今後、医療・環境・エネルギー分野との連携の下で増加が期待できる。
施策の柱 2		地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援								
19	関係支援機関の支援による創業数(5年間の累計)	件	H26年度	181	H27～R元年度	1,135	900	132.7%	達成	
20	女性創業セミナーの受講による創業数(5年間の累計)	件	H26年度	10	H27～R元年度	130	130	100.0%	達成	
21	女性創業応援会社のビジネスプランの事業委託契約に伴う創業数(5年間の累計)	件	H26年度	—	H27～R元年度	12	25	48.0%	未達	○58件応募があったが、事業化見込みありとして採択されたのは12件に留まった。
22	医療・環境エネルギー分野で新たな事業化に取り組むベンチャー企業数(4年間の累計)	件	H27年度	0	R元年度	8	8	100.0%	達成	
23	BPO関連資格取得率	%	H26年度	0	R元年度	60	20	300.0%	達成	
24	地域経済牽引事業による付加価値増加額	億円	—	—	R元年度	98.1	76.4	128.4%	達成	
25	中小企業のIoT導入率	%	H28年度	3.9	R元年度	13.9	13	109.9%	達成	
26	助成金を活用したIoT導入により生産性が向上した企業数	社	H28年度	0	R元年度	23	22	104.5%	達成	
27	経営革新計画目標達成企業数(累計)	件	H26年度	193	R元年度	307	300	106.5%	達成	

No.	指標名	単位	基準値		実績値		目標値(R元)	目標進捗率	評価	未達理由等
			a		b		c	(b-a)/(c-a)		
28	山口県技術革新計画を達成した企業の割合	%	H25年度	50	H30年度	59	現在の水準を向上	—	達成	○R元年度実績はコロナの影響により該当企業へのヒアリング未実施のため未確定。
29	やまぐち夢づくり産業支援ファンドによる投資件数(累計)	件	H26年度	10	R元年度	15	20	50.0%	未達	○H25創設で期間10年のファンドであり、H30以降は投資効果を考え、投資先があったとしても新たな投資は行っておらず、未達となった。
30	企業の海外展開取組開始件数(5年間の累計)	件	H26年度	—	H27～R元年度	65	15	433.3%	達成	
31	先端産業分野での受注企業グループ内における認証資格取得率	%	H26年度	14.3	R元年度	85.7	100	83.3%	概ね達成	R元.4に1社新規加入したため、現在6/7社。残り社はR2.12月取得見込み。
32	大学組織改革の実現(山口大学)		—	—	H30年度	導入済み	共通教育科目にデータサイエンス科目を導入	—	達成	
			—	—	R2年度	設置済み	数理・情報科学教育院設置	—		
33	技術者養成研修の受入者数(5年間の累計)	人	H21～25年度	43	H27～R元年度	52	現在の水準を向上	—	達成	
34	人材育成プログラムの受講者数(累計)	人	H26年度	31	R元年度	406	180	251.7%	達成	
35	公共職業訓練受講生の就職率	%	H25年度	95.4	R元年度	91.5	現在の水準を向上	—	未達	○訓練生の個人的事情の未就職が主な要因。引き続き、希望に沿った就職支援に努める。
36	技能検定合格者数(年間)	人	H25年度	1,141	R元年度	1,099	現在の水準を向上	—	概ね達成	○R元年度は未達成であるが、過去5年間の平均では水準を向上している。(平均:1,259)
37	職業教育技術顕彰受賞生徒の割合	%	H26年度	21.6	R元年度	27.8	25	182.4%	達成	
38	建設産業の技術者・技能者の若年者比率	%	H25年度	8.8	H30年度	10.6	10	150.0%	達成	○H30年度に達成済み。(2年に1回調査)
施策の柱		3	地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成							
39	農林漁業新規就業者数(年間)	人	H26年度	173	R元年度	215	235	67.7%	未達	○計画期間の累計では9割を超える進捗率となったが、令和元年度は台風の影響による産地視察の中止等によりマッチングの機会が失われたことにより目標未達となった。
40	集落営農法人数	法人	H26年度	224	R元年度	279	320	57.3%	未達	○集落営農組織の法人化に向けた合意形成に時間を要したことから目標未達となった。
41	集落営農法人連合体数	連合体	H26年度	—	R元年度	12	24	50.0%	未達	○連合体参画予定法人の課題解決に向けた共同事業の合意形成に時間を要したことから目標未達となった。

No.	指標名	単位	基準値		実績値		目標値(R元)	目標進捗率	評価	未達理由等
			a		b		c	(b-a)/(c-a)		
42	集落営農法人等の経営面積	ha	H26年度	12,020	R元年度	14,053	19,400	27.5%	未達	○高齢化等により法人の規模拡大が進んでいないことから目標未達となった。
43	起業した女性グループ等の法人数	法人	H26年度	12	R元年度	39	34	122.7%	達成	
44	地産・地消推進拠点の設置数	店舗	H26年度	534	R元年度	624	620	104.7%	達成	
45	農林水産物の輸出による売込商品数	商品	H26年度	18	R元年度	176	90	219.4%	達成	
46	6次産業化・農商工連携による新商品開発件数(累計)	件	H26年度	19	R元年度	91	70	141.2%	達成	
47	酒米生産量(年間)	t	H26年度	358	R元年度	644	660	94.7%	概ね達成	○進捗率は9割を超えており、酒造組合の希望数量は確保している。(供給率108%)
48	沖合底びき網漁業の漁獲量(年間)	t	H26年度	5,646	R元年度	4,492	6,000	-326.0%	未達	○主要魚種(ドダゴ)の漁獲量が計画を下回ったこと等により目標未達となった。
49	長州黒かしわ出荷羽数(年間)	羽	H26年度	26,000	R元年度	37,628	100,000	15.7%	未達	○目標値とする供給量に見合う十分な需要量が確保されなかったことから目標未達となった。
50	キジハタ生産量(年間)	t	H26年度	12	R元年度	21	20	112.5%	達成	
51	県産木材生産量(年間)	万m ³	H26年	20.7	R元年度	24.3	27.5	52.9%	未達	○生産量は増加傾向にあるが、長期に渡る木材価格の低迷の影響等により目標未達となった。
52	漁場形成予測の情報提供魚種数	魚種	H26年度	0	R元年度	4	5	80.0%	概ね達成	○漁場形成された4魚種は情報提供。漁場形成されなかった魚種は情報提供不可(代わりに来遊情報等を提供)。
53	JGAP認証件数	件	H26年度	7	R元年度	28	14	300.0%	達成	
54	新技術開発数	件	H26年度	30	R元年度	38	38	100.0%	達成	
55	衛生管理型荷捌き所の整備	施設	H26年度	2	R元年度	3	3	100.0%	達成	
56	森林バイオマス利用量(年間)	t	H26年度	30,231	R元年度	54,560	55,000	98.2%	未達	○進捗率は9割を超えており、直近3か年の平均は57,531t(進捗率110.2%)となったが、施設の老朽化等により熱利用量が減少したことにより目標未達となった。
57	鳥獣による農林業被害額(年間)	億円	H26年度	5.4	R元年度	4.4	全国水準	—	未達	○被害額は減少傾向にあるが、農業者の高齢化等による被害防止活動の停滞等により目標未達となった。(全国水準3.0億円)
58	荒廃森林の整備面積(年間)	ha	H26年度	532	R元年度	400	400	100.0%	達成	

No.	指標名	単位	基準値		実績値		目標値(R元)	目標進捗率	評価	未達理由等	
			a		b		c	(b-a)/(c-a)			
施策の柱 4		幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興									
59	延べ宿泊者数(年間)	万人	H26年	413	R元年	376	500	-42.5%	未達	○大規模イベントがなかったことが主な要因。	
60	観光客数(年間)	万人	H26年	2,900	R元年	3,601 (3,386)	3,350	108.0%	達成	※R元年より秋市の集計方法が変更されたことから、実績値は前年数値に伸び率を乗じた値(括弧内)を用いることとし、目標進捗率や評価は「括弧内の値」で判断。	
61	TV・映画ロケ地誘致数(5年間の累計)	件	H26年度	1	H27～R元年度	3	20	15.0%	未達	○県内各市においてFCが設立され、県FCではなく市FCが直接対応するケースが増えたため。	
62	MICEによる宿泊者数(年間)	万人	H26年度	10.0	R元年度	10.9	12	45.0%	未達	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響による予定MICEの中止等により未達。	
63	観光消費額(年間)	億円	H27年	1,395	R元年	1,577	1,470	242.7%	達成		
64	公式Webサイト「やまぐち幕末ISHIN祭」のページビュー件数(年間)	件	H26年度	—	H30年度	233,702	450,000	51.9%	未達	○PV件数は目標値を下回ったが、「やまぐち幕末ISHIN祭」等の開催により、H30の観光客数は過去最高(当時)を記録。(H30事業終了)	
65	外国人延べ宿泊者数(年間)	万人	H26年	5.7	R元年	10.4	17	41.6%	未達	○日韓関係の影響による韓国人宿泊者数の減等	
66	クルーズ船寄港回数(年間)	回	H26年	12	R元年	47	80	51.5%	未達	○中国発着のクルーズ船の寄港回数の減少が主な要因。	
67	市町におけるキャンプ地誘致組織の設立数	団体	H26年	1	R元年	6	4	166.7%	達成		
68	首都圏における外部人材活用による商談件数(5年間の累計)	件	H26年度	—	H27～R元年度	1,537	1,500	102.5%	達成		
69	関西圏における県産品商談件数(5年間の累計)	件	H26年度	—	H27～R元年度	2,769	2,000	138.5%	達成		
70	県ホームページへのアクセス数(月平均)	件	H26年度	1,806,365	R元年度	2,142,067	1,900,000	358.5%	達成		
政策の基本目標 II		人材の定着・還流・移住の推進									
施策の柱 5		やまぐちへの定着促進									
71	大学生等の県内就職割合(山口しごとセンター登録者)	%	H26年度	49.4	R元年度	49.2	56.1	-3.0%	未達	○雇用情勢の改善による学生の都市部の企業志向の高まりが要因。引き続き、大学生等の県内就職促進に努める。	
72	高校・大学等の就職決定率	高校	%	H26年度	99.2	R元年度	99.6	100%に近づける	—	達成	
		大学等	%	H26年度	93.6	R元年度	95.7	増加させる	—		
73	山口しごとセンター登録者の就職決定者数(年間)	人	H26年度	3,603	R元年度	3,816	4,000	53.7%	未達	○雇用情勢の改善による学生の都市部の企業志向の高まりが要因。引き続き、大学生等の県内就職促進に努める。	

No.	指標名	単位	基準値		実績値		目標値(R元)	目標進捗率	評価	未達理由等
			a		b		c	(b-a)/(c-a)		
74	山口しごとセンター女性登録者の就職決定者数(年間)	人	H26年度	1,819	R元年度	1,960	2,000	77.9%	概ね達成	○R元年度は未達成であるが、過去5年間の平均では目標に達している。(平均:2,057)
75	農山漁村の女性リーダー数	人	H26年度	171	R元年度	192	191	105.0%	達成	
76	やまぐち男女共同参画推進事業者数	事業者	H26年度	399	R元年度	645	650	98.0%	概ね達成	○R元年度時点で目標値を超えてはいないが、目標達成の目途がついている。(R2.6:651事業者)
77	60歳から64歳までの男女の就業率	%	H22年	57.5	H29年	65.9	65	112.0%	達成	○H29年度に目標達成済み(5年に1回調査)
78	民間企業における障害者雇用率	%	H22年	2.46	R元年度	2.59	2.46	105.3%	達成	
79	就労継続支援B型事業所における1か月の工賃	円	H26年度	16,304	H30年度	18,532	18,419	105.3%	達成	○R元年度数値は未公表だがH30年度に達成済み。
施策の柱 6		やまぐちへのひとの還流・移住の推進								
80	UJIターン相談件数(年間)	件	H26年度	3,500	R元年度	8,840	5,000	356.0%	達成	
81	UJIターン就職決定者数(やまぐち暮らし総合支援センター登録者)(5年間の累計)	人	H22~26年度	205	H27~R元年度	391	230	170.0%	達成	
82	Uターン就職学生数(山口しごとセンター登録者)(年間)	人	H26年度	119	R元年度	109	200	-12.3%	未達	○雇用情勢の改善による学生の都市部の企業志向の高まりが要因。引き続き、大学生等の県内就職促進に努める。
83	企業と人材のマッチング件数(累計)	件	H28年度	0	H29~R元年度	57	60	95.0%	概ね達成	○進捗率は9割を超えており、達成の目途がついている(R2.7月末:61件)。
84	企業と人材ニーズ等に係る相談件数(累計)	件	H28年度	0	H29~R元年度	401	600	66.8%	未達	○人材ニーズの掘り起こしや明確化が不十分だったため。引き続き、企業の人材ニーズの掘り起こしをきめ細かく行い、企業と人材のマッチングに努める。
85	政府関係機関の県内誘致	—	—	—	R元年度	誘致の実現	誘致の実現	—	達成	
86	共同研究の事業化件数(累計)	件	H28年度	0	R元年度	3	16	18.8%	未達	○事業化に至るまでにはケースによって期間が様々であり、企業側の要因も大きく関わってくるため。引き続き事業化に向けた支援を実施。
87	共同研究の実施件数(累計)	件	H28年度	0	R元年度	28	30	93.3%	概ね達成	○目標達成の目途がついている。(R2.7時点:30件)
88	本社機能の移転・拡充件数(5年間の累計)	社	—	—	H27~R元年度	5	10	50.0%	未達	○全国的に見ても、国制度等の政策効果が発現していない状況。
政策の基本目標 III		結婚・出産・子育て環境の整備								
施策の柱 7		子育てしやすい環境づくり								
89	やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	団体	H26年度	324	R元年度	414	380	160.7%	達成	

No.	指標名	単位	基準値		実績値		目標値(R元)	目標進捗率	評価	未達理由等
			a		b		c	(b-a)/(c-a)		
90	子育て世代包括支援センターの設置市町数	市町	H26年度	—	R元年度	19	19	100.0%	達成	
91	結婚応援センターの延べ登録者数(累計)	人	H26年度	—	R元年度	6,449	4,500	143.3%	達成	
92	地域子育て支援拠点数	箇所	H26年度	148	R元年度	150	150	100.0%	達成	
93	放課後児童クラブ実施箇所数	箇所	H26年度	337	R元年度	333	408	-5.6%	達成	○クラブの再編等により実施箇所数では減となるが、市町の計画に基づく受入れ児童数での目標は達成済み。(目標:15,551人、R元:15,876人)
94	延長保育実施箇所数	箇所	H26年度	231	R元年度	279	246	320.0%	達成	
95	病児・病後児保育実施箇所数	箇所	H26年度	23	R元年度	35	35	100.0%	達成	
96	男性の育児休業取得率	%	H26年度	1.1	H30年度	4.9	13	31.9%	未達	○職場が育児休業を取得しづらい雰囲気である、収入を減らしたくないなどの理由から計画どおりに取得が進んでいない。(隔年調査)
97	25歳から44歳までの女性の就業率	%	H22年	68.2	H29年	75.6	73	154.2%	達成	○H29年度に目標達成済み(5年に1回調査)
98	小児救急医療電話相談の件数(年間)	件	H26年度	7,828	R元年度	9,582	11,100	53.6%	未達	インフルエンザ患者数の大幅な減少等を要因として相談件数は減少となったが、回線数の増加や新たな相談窓口の開設により体制強化が進んでいる。
99	小児科医師数(小児10万人当たり)	人	H24年	95.0	H30年	112.4	全国平均以上	—	達成	○H30年度に達成済み(H30全国平均:112.4)(2年に1回調査)
100	不妊に対する相談体制	箇所	H26年度	5	R元年度	6	増加させる	—	達成	
101	児童虐待件数(年間)	件	H26年度	270	R元年度	709	減少させる	—	未達	○昨年度に比べ減少したものの、虐待の定義拡大や通告数の増加等により過去2番目に多い件数であり、児童虐待のない社会の実現に向けた取組を進めていく。
102	里親委託率	%	H26年度	14.8	R元年度	23.6	20.6	151.7%	達成	
103	「子どもの居場所づくり」実施市町	市町	H29年度	1	R元年度	4	3	150.0%	達成	
104	福祉総合相談支援センターの設置・運営		H26年度	—	R元年度	—	設置・運営	—	達成	○H30年度に完成、運営開始済み。
105	少年安全サポーターの講習実施率(累計)	%	H26年度	—	R元年度	100	100	100.0%	達成	

No.	指標名	単位	基準値		実績値		目標値(R元)	目標進捗率	評価	未達理由等	
			a		b		c	(b-a)/(c-a)			
106	通学路における子どもの交通事故負傷者数(年間)	人	H25年度	50	R元年度	28	減少させる	—	達成		
施策の柱 8			次代を拓く教育の充実								
107	体験的なキャリア教育の実施割合	公立小学校	%		100		100	100	100.0%	達成	
		公立中学校	%	H26年度	100	R元年度	100	100	100.0%		
		公立高等学校	%		94.6		100	100	100.0%		
108	コミュニティ・スクールの設置率(市町立小・中学校)	%	H26年度	81.6	R元年度	100.0	100	100.0%	達成		
109	統括コーディネーターの配置率	%	H26年度	63.6	R元年度	100.0	100	100.0%	達成		
110	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	公立小学校	ポイント	H26年度	国語A+0.7 国語B+2.3 算数A+1.4 算数B+0.4	R元年度	国+4.2 68%(63.8%) 算+0.4 67%(66.6%) ※山口県(全国)	小・中学校全区分で全国平均を3ポイント上回る	—	未達	○小学校、中学校ともに全国平均を若干上回っているが、確かな学力の定着と向上に向けた取組の強化を図っていく。 ※国が公表する都道府県の平均正答率は、平成29年度から整数値に変更された。
		公立中学校	ポイント		国語A+1.3 国語B+1.4 数学A+2.9 数学B+2.8		国+1.2 74%(72.8%) 算+1.2 61%(59.8%) ※山口県(全国)		—		
111	英検2級及び準2級の受験者数及び合格者数(年間)	受験者	人	H26年度	2,744	R元年度	1,970	3,000	-302.3%	未達	○R3年度大学入学者選抜から英語民間試験が導入予定であったことから、英検以外の民間試験を受験する高校生が増えたため。
		合格者	人		961		847	1,000	-292.3%		
112	いじめの解消率(公立小・中・高等学校、総合支援学校)	%	H25年度	93.0	H30年度	98.3	100%に近づける	—	未公表	○R2年10月頃公表予定	
政策の基本目標 IV			持続可能で元気な地域社会の形成								
施策の柱 9			にぎわいや交流を生み出す「まち」の活性化								
113	立地適正化計画を策定した市町数	市町	—	—	R元年度	7	4	175.0%	達成		
114	都市公園における緑化ボランティア活動団体数	団体	H26年度	81	R元年度	90	90	100.0%	達成		
115	港のにぎわい拠点の整備完了箇所数	箇所	—	—	R元年度	0	1	0.0%	概ね達成	○施設整備について、地元市との調整に時間を要したが、達成の目途はついている。(R2.11供用開始予定、R元事業費ベース進捗率:約92%)	
116	空家等対策計画策定市町数	市町	—	—	R元年度	15	11	136.4%	達成		
117	デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	箇所	H26年度	36	R元年度	45	44	112.5%	達成		
118	空港の利用客数(年間)	山口宇部空港	万人	H26年度	87.4	R元年度	94.7	100	57.9%	未達	○新型コロナウイルス感染症の拡大による。
		岩国錦帯橋空港	万人		36.6		48.4	51	81.9%		
施策の柱 10			活力ある中山間地域づくりの推進								
119	元気生活圏づくり推進方針策定市町数	市町	—	—	R元年度	18	18	100.0%	達成		

No.	指標名	単位	基準値		実績値		目標値(R元)	目標進捗率	評価	未達理由等
			a		b		c	(b-a)/(c-a)		
120	「地域の夢プラン」作成数(累計)	地域	H26年度	56	R元年度	91	100	79.5%	未達	○地域住民の合意形成に時間を要したことが要因。今後も、住民主体の地域づくりを支援する。
121	地域おこし協力隊員数	人	H26年度	16	R元年度	88	55	184.6%	達成	
122	中山間地域支援活動の延べ参加者数(年間)	人	H26年度	914	R元年度	989	950	208.3%	達成	
123	農山漁村交流滞在人口(年間)	万人	H25年	8.6	H30年	16.7	11	337.5%	達成	○R元年度数値は未公表だがH30年度に達成済み。
124	体験型教育旅行受入地域数	地域	H26年度	9	R元年度	12	13	75.0%	概ね達成	○1地域で受入に向けた取組が進んでおり、今年度中に受入れを行う目途がついている。
125	農林漁家民宿数	軒	H26年度	25	R元年度	30	36	45.5%	未達	○新規開業もあるが、高齢化による廃業が多いことが要因。今後も地域滞在型交流の促進に努める。
126	コミュニティ・ビジネスの創出件数(累計)	件	—	—	R元年度	26	20	130.0%	達成	
127	事業者の誘致件数(累計)	件	—	—	R元年度	16	20	80.0%	未達	○誘致に時間を要したことが要因。今後も地域が求める事業者の誘致に努める。
施策の柱 11		安心して暮らせる地域づくり								
再	小児科医師数(小児10万人当たり)	人	H24年	95.0	H30年	112.4	全国平均以上	—	達成(再掲)	○H30年度に達成済み(H30全国平均:112.4)(2年に1回調査)
128	看護職員数(人口10万人当たり)	人	H24年	1,614.9	H30年	1,832.5	増加させる	—	達成	○H30年度に達成済み(2年に1回調査)
129	健康サポート薬局に係る研修修了薬剤師数	人	H29年度	175	R元年度	222	225	94.0%	概ね達成	○進捗率が9割を超え、R2.10月頃に目標を超える見込み。
130	在宅療養支援病院数	箇所	H26年度当初	14	R元年度	18	増加させる	—	達成	
131	在宅療養支援診療所数	箇所	H26年度当初	159		149	増加させる	—	未達	○H28診療報酬改定に伴い、再度届出が必要となった際に、過去の実績等から取りやめる診療所が多くあったことが主な要因。 ○引き続き医師等の研修や連携体制構築により、在宅医療機関の拡大に努める。
132	二次・三次救急医療機関における時間外救急患者のうち、入院を要しない軽症患者の割合	%	H25年度	79.5	H30年度	74.8	73.0	72.3%	未公表	○R2年10月頃公表予定
再	小児救急医療電話相談の件数(年間)	件	H26年度	7,828	R元年度	9,582	11,100	53.6%	未達(再掲)	インフルエンザ患者数の大幅な減少等を要因として相談件数は減少となったが、回線数の増加や新たな相談窓口の開設により体制強化が進んでいる。
133	地域包括支援センターの設置数	箇所	H25年度	45	R元年度	60	増加させる	—	達成	

No.	指標名	単位	基準値		実績値		目標値(R元)	目標進捗率	評価	未達理由等
			a		b		c	(b-a)/(c-a)		
134	認知症サポーター養成数(累計)	人	H26年度	76,047	R元年度	139,415	142,000	96.1%	概ね達成	○進捗率が9割を超え、年度内に目標を超える見込み。
135	県福祉人材センターの紹介就職者数(年間)	人	H26年度	161	R元年度	193	265	30.8%	未達	○新型コロナウイルスの感染拡大に伴う介護施設職員と求職者の面談機会の減少等により未達。H30年度には達成済み。(H30:317人)
136	重層的な見守り体制を整備した市町数	市町	H25年度	14	R元年度	19	19	100.0%	達成	
再	福祉総合相談支援センターの設置・運営		H26年度	—	H30年度	—	設置・運営	—	達成(再掲)	○H30年度に完成、運営開始済み。
137	健康寿命	日常生活に制限のない期間の平均	年	H28年 男性72.18年 女性75.18年	R元年	—	延伸させる	—	達成	○R2年度中公表予定。
		日常生活動作が自立している期間の平均	年	H27年 男性79.19年 女性83.80年	H30年 男性79.86年 女性84.16年	延伸させる	—	○R元年度数値は未公表だがH30年度に達成済み。		
138	地域の支援センターの設置市町数	市町	H26年度	9	R元年度	10	19	10.0%	未達	○主に町において、県民活動団体数が少ないなどの実情があるため。市町に引き続き働きかけていく。
139	インフラ長寿化計画(個別施設計画)策定数	計画	H26年度	7	R元年度	26	28	90.5%	概ね達成	○R2年度中に残りの2施設の計画を策定予定である。
施策の柱		12	地域連携による経済・生活圏の形成							
140	定住自立圏構想や連携中枢都市圏構想に取り組む市町数	市町	H26年度	5	R元年度	16	増加させる	—	達成	